

行政との連携による農福連携の実践

1 大分県竹田市：『市福祉課・社会福祉協議会・地域包括支援センターの情報共有』

■ 定期的な意見交換と課題抽出

竹田市社会福祉協議会（以下竹田市社協）の生活困窮者就労支援員が、各ケースにおいて当事者との信頼関係を構築しつつ、農業生産法人等を体験利用先として開拓し、当事者と農家の橋渡しを行い、就職相談会を開くなど情報発信とネットワーク構築に注力してきた。

竹田市福祉課・竹田市社協・地域包括支援センターは、障害者の情報共有で連携し、自立支援協議会の就労部会では2ヶ月に1回意見交換が行われている。

現在の地域課題として、交通手段がなく仕事に通えない当事者への移動支援としてタクシー券配布の実現に向けて準備中である。大分県障害者福祉サービス事業所共同受注事務局が運営する共同受注システムに竹田市の華陽会しらゆりといった豊肥地区（竹田・朝地ほか）の事業所が加盟し、JAおおいたの各部会の収穫作業などを施設外就労として請け負っていたが、共同受注システムが年会費制度となってからは脱退していく事業所が散見された。

■ 福祉事業所と農業法人等との連携促進

一方で、各福祉事業所が地域の農業生産法人等とつながり、BtoB的な事例が出てきている。

エコファーム21ではシニア雇用にも力を入れており、元市役所職員が農業生産法人で働きつつ、福祉事業所やまなみ福祉会の理事をしているケースがある。

菜果野アグリでは、日払い制で1日からでも就労可能とし、ニートや生活困窮者の支援としての農業を定着させようとしている。

華陽会しらゆりは共同受注システムに参加していたが、独自路線を歩み、自社での加工品開発販売など6次産業化までを実現している。

カボスの出荷が日本一といった農業が盛んな大分県には、元々福祉施設が農業に参加しやすい地域性があった。

竹田市は農業や政策決定に明るい市職員・社協職員等が、当事者と事業所と農家をつなぐ独自のネットワークを構築し、市がハブとなっている希少な事例である。

